

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,183,046	短期借入金	165,500,000
営業貸付金	231,204,498	未払金	27,824
求償権	504	未払費用	1,522,336
未収金	109,078	未払法人税等	5,310,766
前払費用	113,319	賞与引当金	190,018
繰延税金資産	2,308,879	その他	109,961
未収収益	2,072,866	流動負債合計	172,660,907
貸倒引当金	▲7,932,318	固定負債	
流動資産合計	230,059,874	長期借入金	30,000,000
固定資産		退職給付引当金	3,219
有形固定資産		役員退職慰労引当金	1,176
建物	61,125	固定負債合計	30,004,395
構築物	2,425	負債合計	202,665,302
器具備品	99,682	(純資産の部)	
有形固定資産合計	163,233	株主資本	
無形固定資産		資本金	20,000,000
ソフトウェア	5,242,781	利益剰余金	
その他	1,412	利益準備金	529,000
無形固定資産合計	5,244,193	その他利益剰余金	16,249,931
投資その他の資産		繰越利益剰余金	16,249,931
差入保証金	203,740	利益剰余金合計	16,778,931
繰延税金資産	3,615,273	株主資本合計	36,778,931
繰延消費税等	157,918		
投資その他の資産合計	3,976,931	純資産合計	36,778,931
固定資産合計	9,384,359	負債・純資産合計	239,444,234
資産合計	239,444,234		

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	
営 業 貸 付 金 利 息	32,302,041
貸 倒 回 収 金	47,345
そ の 他 金 融 収 益	113,973
営 業 収 益 合 計	32,463,360
営 業 費 用	
金 融 費 用	707,136
そ の 他 の 営 業 費 用	25,928,605
営 業 費 用 合 計	26,635,741
営 業 利 益	5,827,618
営 業 外 収 益	
雑 収 入	1,678
営 業 外 収 益 合 計	1,678
営 業 外 費 用	
設 備 撤 去 費 用	7,284
営 業 外 費 用 合 計	7,284
経 常 利 益	5,822,012
特 別 損 失	
申込機関連の契約変更に伴う違約金	43,388
特 別 損 失 合 計	43,388
税 引 前 当 期 純 利 益	5,778,624
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,136,221
法 人 税 等 調 整 額	▲4,299,508
当 期 純 利 益	3,941,911

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

[重要な会計方針に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、約定利率により計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）の上昇につながる変動金利調達

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化する目的で行うことを基本方針としております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式にて計上しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「繰延消費税等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却する方法によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	689,033 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	38,493 千円
短期金銭債務	20,370 千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(流動の部)	(千円)
貸倒損失否認	769,826
貸倒引当金繰入超過額	1,219,571
事業税・事業所税金	258,037
賞与引当金	58,639
その他	2,804
繰延税金資産小計	<u>2,308,879</u>
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	<u>2,308,879</u>

(固定の部)	(千円)
ソフトウェア	25,150
連結納税に伴う時価評価益	3,609,985
その他	19,338
繰延税金資産小計	<u>3,654,474</u>
評価性引当額	<u>▲39,201</u>
繰延税金資産合計	<u>3,615,273</u>

[関連当事者との取引に関する注記]

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高等(千円)
親会社の子会社(注1)	株式会社三井住友銀行	なし	金銭借入関係	資金の借入等	借入(純額)	短期借入金	165,500,000
					16,500,000	長期借入金	30,000,000
				利息の支払	706,657	—	—
				(注2)			
				デリバティブ取引(想定元本)	30,000,000	—	—
				(注3)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の最終親会社にあたる株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社となります。

(注2) 調達金利は市場実勢を勘案して決定しております。

(注3) デリバティブ取引は、変動金利の長期借入金における金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、取引条件については、市場実勢を勘案して決定しております。

(注4) 重要な取引のみを記載しております。

[一株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額
普通株式 114,934円16銭
2. 1株当たり当期純利益
普通株式 12,318円47銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。